

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 殖産銀行
コード番号 8520

上場取引所 東
本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.shokusan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 長谷川 憲治
問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 須藤 庄一郎 TEL (023) 623-8111
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	7,404	5.5	208	50.8
15 年 9 月中間期	7,834	9.0	423	30.8
16 年 3 月期	15,286		255	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	212	68.3	3	34
15 年 9 月中間期	670	25.5	10	55
16 年 3 月期	626		9	86

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 63,610,947 株 15 年 9 月中間期 63,568,454 株 16 年 3 月期 63,573,703 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2	50		
15 年 9 月中間期	2	50		
16 年 3 月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本		自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
16 年 9 月中間期	654,631	23,461	3.6	368	86	7.59
15 年 9 月中間期	652,554	21,440	3.3	337	31	7.08
16 年 3 月期	665,803	22,874	3.4	359	58	7.45

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 63,606,080 株 15 年 9 月中間期 63,563,768 株 16 年 3 月期 63,614,143 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 21,920 株 15 年 9 月中間期 64,232 株 16 年 3 月期 13,857 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	14,600	900	900	2	50
				5	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 14 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第157期中(平成16年9月30日現在)中間貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	25,208	預 金	608,180
コ ー ル ロ ー ン	41,200	譲 渡 性 預 金	7,307
商 品 有 価 証 券	8	コ ー ル マ ネ ー	111
金 銭 の 信 託	1,980	借 用 金	3,463
有 価 証 券	99,971	外 国 為 替	2
貸 出 金	464,923	そ の 他 負 債	2,196
外 国 為 替	448	退 職 給 付 引 当 金	1,888
そ の 他 資 産	4,968	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,188
動 産 不 動 産	8,844	支 払 承 諾	6,829
繰 延 税 金 資 産	3,812	負 債 の 部 合 計	631,170
支 払 承 諾 見 返	6,829	(資 本 の 部)	
貸 倒 引 当 金	3,565	資 本 金	7,700
		資 本 剰 余 金	5,641
		資 本 準 備 金	5,641
		利 益 剰 余 金	8,850
		利 益 準 備 金	1,826
		任 意 積 立 金	6,466
		中 間 未 処 分 利 益	558
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,750
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	472
		自 己 株 式	8
		資 本 の 部 合 計	23,461
資 産 の 部 合 計	654,631	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	654,631

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第157期中 (平成16年 4月 1日 から
平成16年 9月30日 まで) 中間損益計算書

(金額単位: 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,404
資 金 運 用 収 益	6,015
(うち貸出金利息)	(5,658)
(うち有価証券利息配当金)	(347)
役 務 取 引 等 収 益	886
そ の 他 業 務 収 益	296
そ の 他 経 常 収 益	206
経 常 費 用	7,196
資 金 調 達 費 用	195
(うち預金利息)	(138)
役 務 取 引 等 費 用	460
そ の 他 業 務 費 用	282
営 業 経 費	5,461
そ の 他 経 常 費 用	795
経 常 利 益	208
特 別 利 益	130
特 別 損 失	11
税 引 前 中 間 純 利 益	327
法人税、住民税及び事業税	9
法 人 税 等 調 整 額	105
中 間 純 利 益	212
前 期 繰 越 利 益	335
土地再評価差額金取崩額	10
中 間 未 処 分 利 益	558

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 15年～50年

動産： 3年～6年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,453百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

6．外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 10百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,915百万円、延滞債権額は 16,548百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 68百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,035百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 24,566百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,392百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	17,201 百万円
預け金	400 百万円
その他	0 百万円

担保資産に対応する債務

預金	874 百万円
----	---------

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券16,874百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 697百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

これらの契約に係る融資未実行残高は、56,643百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが48,440百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 動産不動産の減価償却累計額 7,730百万円

10. 動産不動産の圧縮記帳額 1,024百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 3,420百万円が含まれております。

12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,970百万円

13. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 225百万円

上記金銭債権総額は、当行監査役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 155 百万円

その他 132 百万円

2. その他経常費用には、貸出金償却 435百万円及び貸倒引当金繰入額 231百万円を含んでおります。

(重要な後発事象)

当行と(株)山形しあわせ銀行は、平成16年10月28日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の決議及び関係官庁の認可を条件に、将来の合併を前提とした持株会社方式による経営統合を進めていくことを決議し、同日、両行は「経営統合に関する基本合意書」を締結いたしました。

その内容等につきましては、以下のとおりであります。

(1) 経営統合の目的

更なる経営体質の強化と安定化を図り、地域金融・地域経済へのより一層の貢献を果たしていくことを目的としております。

(2) 経営統合の概要

統合形態

両行の合併を前提とした、持株会社方式による経営統合とします。

統合時期

平成17年10月1日に持株会社を設立いたします。さらに、システム統合等の準備を整え、平成19年度中の両行合併を目指します。

統合準備・検討等

両行共同で「経営統合委員会」を設置し、緊密な連絡と協議を行い、スケジュールどおりの経営統合を目指します。

(3) 株式移転の概要

株式移転の日程

平成17年6月下旬(予定) 両行定時株主総会における株式移転承認

平成17年10月1日(予定) 株式移転期日

株式の割当

当行の株式1株に対して持株会社の株式1株を、(株)山形しあわせ銀行の株式1株に対して持株会社の株式1株を、それぞれ割当て交付いたします。

株式移転交付金

株式移転期日の前日における最終の両行の株主に対し、中間配当金に代えて株式移転交付金をお支払いいたします。

当行の株式：1株につき2円50銭

(株)山形しあわせ銀行の株式：1株につき2円50銭

上場申請に関する事項

新設する持株会社は、速やかに東京証券取引所に新規上場申請を行うことを予定しております。

(4) 新会社(持株会社)の概要

商号 株式会社殖産しあわせホールディングス(仮称)

事業内容 銀行持株会社

本店所在地 山形県山形市旅籠町三丁目2番3号(現(株)山形しあわせ銀行本店所在地)

資本金 10,000百万円

発行予定株式数 普通株式126,160千株(1単元の株式数1,000株)

決算期 3月31日

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	25,208	21,766	3,442	24,579	629
コ ー ル ロ ー ン	41,200	28,767	12,432	56,385	15,185
商 品 有 価 証 券	8	8	0	4	4
金 銭 の 信 託	1,980	988	991	988	992
有 価 証 券	99,971	118,277	18,306	102,003	2,032
貸 出 金	464,923	454,448	10,475	463,380	1,542
外 国 為 替	448	255	193	282	166
そ の 他 資 産	4,968	10,992	6,023	2,014	2,954
動 産 不 動 産	8,844	8,992	148	8,866	22
繰 延 税 金 資 産	3,812	3,924	112	3,925	112
支 払 承 諾 見 返	6,829	7,895	1,066	7,245	416
貸 倒 引 当 金	3,565	3,764	198	3,872	306
資 産 の 部 合 計	654,631	652,554	2,077	665,803	11,171
(負 債 の 部)					
預 金	608,180	598,127	10,053	612,121	3,940
譲 渡 性 預 金	7,307	11,080	3,773	1,129	6,178
コ ー ル マ ネ ー	111	333	222	317	206
借 用 金	3,463	3,736	272	3,700	236
外 国 為 替	2	1	1	0	2
そ の 他 負 債	2,196	7,275	5,078	15,516	13,319
退 職 給 付 引 当 金	1,888	1,455	433	1,703	185
再評価に係る繰延税金負債	1,188	1,207	18	1,195	7
支 払 承 諾	6,829	7,895	1,066	7,245	416
負 債 の 部 合 計	631,170	631,113	56	642,929	11,759
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,700	7,700	-	7,700	-
資 本 剰 余 金	5,641	5,641	-	5,641	-
資 本 準 備 金	5,641	5,641	-	5,641	-
利 益 剰 余 金	8,850	8,972	121	8,786	64
利 益 準 備 金	1,826	1,762	64	1,793	32
任 意 積 立 金	6,466	6,091	375	6,066	400
中間(当期)未処分利益	558	1,119	560	926	368
土 地 再 評 価 差 額 金	1,750	1,778	27	1,761	10
その他有価証券評価差額金	472	2,627	2,155	1,010	537
自 己 株 式	8	23	15	5	3
資 本 の 部 合 計	23,461	21,440	2,021	22,874	587
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	654,631	652,554	2,077	665,803	11,171

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較中間損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	7,404	7,834	430	15,286
資 金 運 用 収 益	6,015	6,021	6	12,160
(うち貸出金利息)	(5,658)	(5,591)	(67)	(11,271)
(うち有価証券利息配当金)	(347)	(420)	(72)	(865)
役 務 取 引 等 収 益	886	909	22	1,744
そ の 他 業 務 収 益	296	845	548	1,082
そ の 他 経 常 収 益	206	58	147	299
経 常 費 用	7,196	7,410	214	15,031
資 金 調 達 費 用	195	230	34	432
(うち預金利息)	(138)	(173)	(34)	(316)
役 務 取 引 等 費 用	460	414	45	805
そ の 他 業 務 費 用	282	485	202	763
営 業 経 費	5,461	5,543	82	10,989
そ の 他 経 常 費 用	795	736	59	2,041
経 常 利 益	208	423	215	255
特 別 利 益	130	160	30	307
特 別 損 失	11	24	13	48
税引前中間(当期)純利益	327	560	232	513
法人税、住民税及び事業税	9	9	0	19
法 人 税 等 調 整 額	105	120	225	132
中 間 (当 期) 純 利 益	212	670	458	626
前 期 繰 越 利 益	335	395	59	395
土地再評価差額金取崩額	10	53	42	70
退職給与積立金取崩額	-	-	-	25
自己株式処分差損	-	0	0	0
中 間 配 当 額	-	-	-	158
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	31
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	558	1,119	560	926

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
動 産 823 百万円	動 産 606 百万円	動 産 598 百万円
その他 267 百万円	その他 247 百万円	その他 247 百万円
合 計 1,091 百万円	合 計 853 百万円	合 計 846 百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動 産 260 百万円	動 産 149 百万円	動 産 192 百万円
その他 97 百万円	その他 84 百万円	その他 88 百万円
合 計 358 百万円	合 計 234 百万円	合 計 280 百万円
中間会計期間末残高相当額	中間会計期間末残高相当額	期末残高相当額
動 産 562 百万円	動 産 456 百万円	動 産 406 百万円
その他 170 百万円	その他 162 百万円	その他 159 百万円
合 計 733 百万円	合 計 618 百万円	合 計 565 百万円
・ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	・ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	・ 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 211 百万円	1 年内 198 百万円	1 年内 172 百万円
1 年超 546 百万円	1 年超 508 百万円	1 年超 413 百万円
合 計 757 百万円	合 計 706 百万円	合 計 585 百万円
・ 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・ 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 115 百万円	支払リース料 97 百万円	支払リース料 202 百万円
減価償却費相当額 101 百万円	減価償却費相当額 86 百万円	減価償却費相当額 178 百万円
支払利息相当額 18 百万円	支払利息相当額 17 百万円	支払利息相当額 34 百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

有価証券関係

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

**平成16年度中間期
決算説明資料**

株式会社 殖産銀行

【 目 次 】

平成16年度中間期 決算の概況

1．損益状況	単・連	1
2．業務純益	単	3
3．利鞘（国内業務部門）	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6．R O E	単	4
 貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単・連	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	6
(1) 償却・引当基準	単・連	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3．金融再生法開示債権	単	7
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5．自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	8
6．業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出金比率	単	9
7．預金等、貸出金の残高	単	9
 有価証券の評価損益			
1．有価証券の評価基準	単・連	10
2．評価損益	単・連	10

平成16年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		16年中間期		15年中間期	15年度
				15年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	6,259	385	6,645	12,987
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	6,256	41	6,297	12,682
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,248	372	6,621	12,957
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4	6,245	29	6,274	12,646
資 金 利 益	5	5,820	38	5,782	11,719
役 務 取 引 等 利 益	6	422	68	491	932
そ の 他 業 務 利 益	7	5	342	347	305
(うち 債 券 関 係 損 益)	8	3	343	346	310
国 際 業 務 粗 利 益	9	11	13	24	30
(除 く 債 券 関 係 損 益)	10	11	12	23	36
資 金 利 益	11	0	9	8	9
役 務 取 引 等 利 益	12	3	0	3	6
そ の 他 業 務 利 益	13	8	3	11	13
(うち 債 券 関 係 損 益)	14	-	1	1	5
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	5,237	83	5,320	10,565
人 件 費	16	2,884	121	2,763	5,738
物 件 費	17	2,082	201	2,283	4,399
税 金	18	270	2	273	427
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	19	1,022	302	1,325	2,422
除 く 債 券 関 係 損 益	20	1,019	41	977	2,117
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	21	250	51	199	272
業 務 純 益	22	1,273	250	1,524	2,694
うち 債 券 関 係 損 益	23	3	344	347	304
臨 時 損 益	24	1,064	35	1,100	2,438
不 良 債 権 処 理 額	25	918	258	659	1,766
貸 出 金 償 却	26	435	24	460	1,017
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	482	282	199	748
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	28	667	206	460	1,494
株 式 関 係 損 益	29	170	365	195	211
株 式 等 売 却 益	30	170	145	24	220
株 式 等 売 却 損	31	-	165	165	165
株 式 等 償 却	32	0	54	54	266
そ の 他 臨 時 損 益	33	317	71	245	460
経 常 利 益	34	208	215	423	255
特 別 損 益	35	119	17	136	258
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	36	8	16	24	48
動 産 不 動 産 処 分 益	37	3	3	-	0
動 産 不 動 産 処 分 損	38	11	13	24	48
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	39	327	232	560	513
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40	9	0	9	19
法 人 税 等 調 整 額	41	105	225	120	132
中 間 (当 期) 純 利 益	42	212	458	670	626

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		16年中間期		15年中間期	15年度
			15年中間期比		
連結粗利益	1	6,531	381	6,912	13,497
資金利益	2	5,913	36	5,876	11,910
役務取引等利益	3	604	71	676	1,268
その他業務利益	4	13	346	359	319
営業経費	5	5,605	77	5,683	11,274
貸倒償却引当費用	6	735	234	501	1,599
貸出金償却	7	466	14	480	1,075
個別貸倒引当金純繰入額	8	509	292	217	792
一般貸倒引当金純繰入額	9	241	43	197	268
株式等関係損益	10	170	364	193	210
持分法による投資損益	11	6	13	19	17
その他	12	110	67	42	70
経常利益	13	256	255	512	360
特別損益	14	130	15	145	278
税金等調整前中間(当期)純利益	15	387	270	657	639
法人税、住民税及び事業税	16	41	1	40	61
法人税等調整額	17	96	229	132	143
少数株主利益	18	3	6	10	18
中間(当期)純利益	19	245	494	740	703

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	3	-	3	3
持分法適用会社数	2	-	2	2

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	16年中間期		15年中間期	15年度
		15年中間期比		
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	1,022	302	1,325	2,422
職員一人当たり(千円)	1,590	390	1,981	3,642
(2) 業務純益	1,273	250	1,524	2,694
職員一人当たり(千円)	1,980	298	2,278	4,051

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	16年中間期		15年中間期	15年度
		15年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.97	0.01	1.96	2.00
貸出金利回	2.47	0.01	2.46	2.48
有価証券利回	0.60	0.08	0.68	0.73
(2) 資金調達原価 (B)	1.76	0.03	1.79	1.79
預金等利回	0.04	0.01	0.05	0.05
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.04	0.17	0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	16年中間期		15年中間期	15年度
		15年中間期比		
債券関係損益	3	344	347	304
売却益	286	546	832	1,061
償還益	0	0	0	1
売却損	282	202	485	752
償還損	-	-	-	5
償却	-	-	-	-

株式関係損益	170	365	195	211
売却益	170	145	24	220
売却損	-	165	165	165
償却	0	54	54	266

5. 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	[速報値]	16年3月末比	15年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.51%	0.15%	0.51%	7.36%	7.00%
(2) 基本的項目	21,416	633	2,101	20,783	19,315
(3) 補完的項目	3,889	613	977	4,502	4,866
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	1,322	8	20	1,330	1,343
(ロ) うち劣後ローン残高	1,656	364	644	2,020	2,300
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	25,255	19	1,123	25,235	24,131
(6) リスクアセット	335,948	6,807	8,626	342,756	344,575

<参考> 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	[速報値]	16年3月末比	15年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.59%	0.14%	0.51%	7.45%	7.08%
(2) 基本的項目	21,552	598	2,048	20,953	19,503
(3) 補完的項目	3,851	622	989	4,474	4,841
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	1,322	8	20	1,330	1,343
(ロ) うち劣後ローン残高	1,656	364	644	2,020	2,300
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	25,353	24	1,059	25,378	24,293
(6) リスクアセット	333,814	6,790	8,841	340,604	342,656

6. ROE【単体】

(単位:%)

	16年中間期			15年中間期	15年度
		15年中間期比			
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.41	1.55	5.96	10.55	
業務純益ベース	5.49	1.36	6.85	11.73	
中間(当期)純利益ベース	0.91	2.10	3.01	2.73	

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却:実施

未収利息不計上基準:自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権。

【単体】

(単位:百万円)

		16年9月末		16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比	15年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,915	856	1,203	3,771	4,118
	延滞債権額	16,548	505	1,444	16,043	15,104
	3ヵ月以上延滞債権額	68	18	62	50	6
	貸出条件緩和債権額	5,035	1,718	2,244	6,753	7,279
	(合計)	24,566	2,051	1,941	26,617	26,507

貸出金残高(未残)	464,923	1,542	10,475	463,380	454,448
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.62	0.19	0.28	0.81	0.90
	延滞債権額	3.55	0.09	0.23	3.46	3.32
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.08	0.37	0.52	1.45	1.60
	(合計)	5.28	0.46	0.55	5.74	5.83

【連結】

(単位:百万円)

		16年9月末		16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比	15年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,915	856	1,203	3,771	4,118
	延滞債権額	16,761	503	1,458	16,258	15,303
	3ヵ月以上延滞債権額	68	18	62	50	6
	貸出条件緩和債権額	5,048	1,715	2,243	6,763	7,291
	(合計)	24,792	2,050	1,926	26,843	26,719

貸出金残高(未残)	465,697	1,648	10,800	464,048	454,897
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.62	0.19	0.28	0.81	0.90
	延滞債権額	3.59	0.09	0.23	3.50	3.36
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.08	0.37	0.52	1.45	1.60
	(合計)	5.32	0.46	0.55	5.78	5.87

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上

個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない全額を、予想損失額として、個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	3,565	306	198	3,872
一般貸倒引当金	873	250	324	1,124
個別貸倒引当金	2,692	56	125	2,748

【連結】

(単位:百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	3,828	269	133	4,097
一般貸倒引当金	910	241	312	1,152
個別貸倒引当金	2,917	28	178	2,945

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,302	236	280	7,066
危険債権	12,366	657	453	13,023
要管理債権	5,103	1,700	2,182	6,803
合計 (A)	24,771	2,121	2,009	26,892

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
保全額 (B)	19,296	1,805	2,263	21,101
貸倒引当金	2,939	187	79	3,126
担保保証等	16,357	1,618	2,184	17,975

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位:%)

保全率 (B/A)	77.90	0.57	2.61	78.47	80.50
-----------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (16年9月末)

【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,302	7,302	6,321	981	100.00%
危険債権	12,366	9,170	7,466	1,704	74.15%
要管理債権	5,103	2,824	2,570	254	55.34%
合計	24,771	19,296	16,357	2,939	77.90%

5. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 (16年9月末)

【単体】

(単位:百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高		引当率
		非分類	分類	分類	分類	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,302	担保・保証等による 保全部分 6,321	全額引当 981	全額償却	個別 貸倒 引当 金	981	100%	
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 12,366	担保・保証等による 保全部分 7,466	必要額 を引当 4,900	全額償却	一 般 貸 倒 引 当 金	1,704	34.78%	
要注意先	要管理債権 5,103 (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 2,570	必要額 を引当 4,900					
	正常債権 447,141	要管理先債権以外の 要注意先債権						
正常先		正常先債権						
	総計 471,912							
	A 金融再生法開示債権 24,771	B 担保・保証等による保全部分 16,357	担保・保証等による保全部分以外 8,414				保全率 B + C A 77.90%	
				C 金融再生法 開示対象債権 対する引当金 2,939				

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
国内店分	464,923	1,543	10,475	463,380	454,448
製造業	53,295	886	1,867	54,181	55,162
農業	2,346	151	105	2,195	2,451
林業	28	1	5	29	33
漁業	86	7	15	93	101
鉱業	931	8	68	939	999
建設業	48,078	3,494	385	51,572	47,693
電気・ガス・熱供給・水道業	1,460	112	174	1,572	1,634
情報通信業	979	104	152	1,083	1,131
運輸業	6,187	14	185	6,173	6,372
卸売・小売業	46,986	1,357	790	48,343	47,776
金融・保険業	8,488	764	1,882	9,252	10,370
不動産業	29,852	836	2,653	29,016	27,199
各種サービス業	99,511	2,027	1,130	97,484	98,381
地方公共団体	15,907	689	210	16,596	15,697
その他	150,784	5,939	11,342	144,845	139,442

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
消費者ローン残高	144,092	6,120	11,998	137,972	132,094
住宅ローン残高	111,248	4,541	9,336	106,707	101,912
その他ローン残高	32,844	1,579	2,662	31,265	30,182

(3) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
中小企業等貸出金比率	90.22	0.40	0.52	89.82	89.70

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	16年9月期			15年度	15年9月期
		15年度比	15年9月期比		
預金等(未残)	615,488	2,237	6,280	613,250	609,208
(平残)	607,157	2,652	498	604,505	607,656
預金(未残)	608,180	3,940	10,053	612,121	598,127
(平残)	600,835	1,187	3,075	599,647	603,910
貸出金(未残)	464,923	1,542	10,475	463,380	454,448
(平残)	456,778	2,451	3,999	454,327	452,778

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
其他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法（評価差額を損益処理）を採用しております。

2. 評価損益

【連結】

(単位:百万円)

	16年9月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	471	536	862	1,333	1,008	846	1,854
株式	129	364	530	660	234	758	524
債券	256	917	318	574	1,174	81	1,255
その他	85	16	13	98	68	6	74
合計	471	536	862	1,333	1,008	846	1,854
株式	129	364	530	660	234	758	524
債券	256	917	318	574	1,174	81	1,255
その他	85	16	13	98	68	6	74

(注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「其他資産」中の出資金を含めております。

2. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	472	537	860	1,333	1,010	844	1,854
株式	131	363	529	660	232	756	524
債券	256	917	318	574	1,174	81	1,255
その他	85	16	13	98	68	6	74
合計	472	537	860	1,333	1,010	844	1,854
株式	131	363	529	660	232	756	524
債券	256	917	318	574	1,174	81	1,255
その他	85	16	13	98	68	6	74

(注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「其他資産」中の出資金を含めております。

2. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。